

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年7月18日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株式マザーファンド（B号） 日本の株式
当ファンドの運用方法	■主として日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■業種配分は、主として中長期的な産業成長力に着目した調査・分析に基づいて決定します。 ■徹底したリサーチに基づく個別銘柄の選択を行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本株式マザーファンド（B号） ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友・ DC日本株式 リサーチファンド 【運用報告書(全体版)】

(2023年1月18日から2024年1月17日まで)

第 24 期

決算日 2024年1月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・DC日本株式リサーチファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
20期 (2020年1月17日)	10,372	0	12.2	1,735.44	12.5	99.0	2,301
21期 (2021年1月18日)	11,820	0	14.0	1,845.49	6.3	98.0	2,571
22期 (2022年1月17日)	13,364	0	13.1	1,986.71	7.7	98.6	2,917
23期 (2023年1月17日)	12,234	0	△ 8.5	1,902.89	△ 4.2	98.9	2,721
24期 (2024年1月17日)	16,331	0	33.5	2,496.38	31.2	99.0	3,633

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取扱いおよび運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2023年1月17日	円	%		%	%
1月末	12,234	—	1,902.89	—	98.9
2月末	12,703	3.8	1,975.27	3.8	98.5
3月末	12,892	5.4	1,993.28	4.8	98.2
4月末	13,163	7.6	2,003.50	5.3	96.8
5月末	13,373	9.3	2,057.48	8.1	96.8
6月末	13,858	13.3	2,130.63	12.0	98.2
7月末	15,113	23.5	2,288.60	20.3	98.2
8月末	15,305	25.1	2,322.56	22.1	97.8
9月末	15,438	26.2	2,332.00	22.6	97.4
10月末	15,386	25.8	2,323.39	22.1	97.8
11月末	14,816	21.1	2,253.72	18.4	97.4
12月末	15,576	27.3	2,374.93	24.8	98.6
(期末) 2024年1月17日	15,447	26.3	2,366.39	24.4	98.9
	16,331	33.5	2,496.38	31.2	99.0

※騰落率は期首比です。

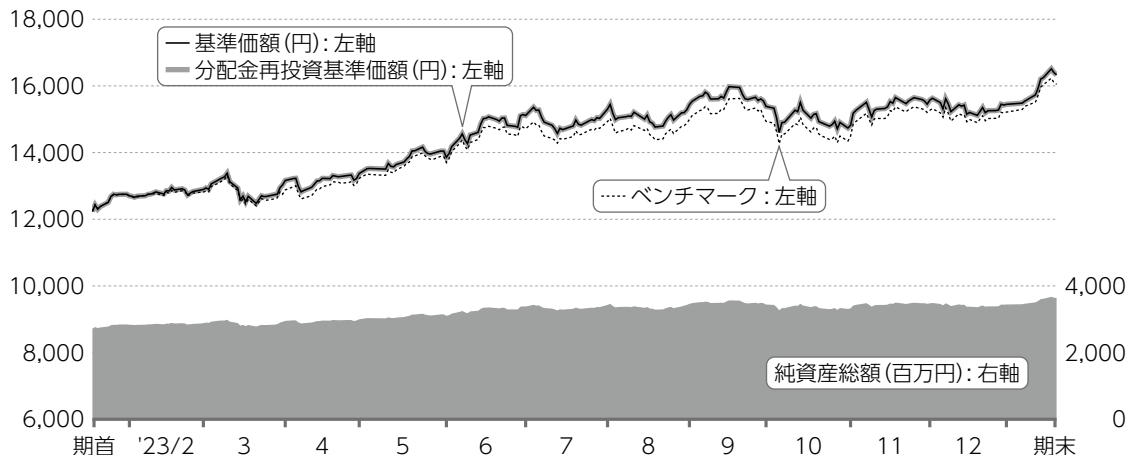
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年1月18日から2024年1月17日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,234円
期末	16,331円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+33.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2023年1月18日から2024年1月17日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとして、中長期的にベンチマークと同程度のリスクで、安定的に上回るリターンを目指しました。

上昇要因

- トヨタ自動車、ディスコ、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価が上昇したこと
- 日本経済のデフレ脱却や日本企業のコーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展に対する期待が高まったこと
- 日本固有の変化に期待した海外投資家の資金が流入したこと

投資環境について(2023年1月18日から2024年1月17日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初から2023年3月下旬にかけては、国内における経済活動の再開期待などが支えとなり、持ち直す展開となりました。3月には、米銀の経営破綻によって欧米金融機関の経営に対する不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまりました。

4月上旬から6月下旬にかけては、堅調な国内景気、日銀による金融緩和維持、コーポレート・ガバナンス改革の進展期待などから上昇し、TOPIXはバブル後の高値を更新しました。

7月上旬から9月下旬にかけては、中国

経済の先行き懸念、欧米における金融引き締め長期化による景気下押し懸念から上値の重い展開となりました。日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定し、一時的に乱高下する場面があったものの、米ドル高・円安の進展による企業収益の上振れ期待などが下支えしました。

10月上旬から12月下旬にかけては、米国の利上げ終了観測の高まりを背景に、米長期金利(10年国債利回り)の低下による米ドル安・円高が重石となり、もみ合う展開となりました。

2024年1月から期末にかけては、米ドル高・円安に転じたことや、海外投資家の買いが主導し、上昇しました。

ポートフォリオについて(2023年1月18日から2024年1月17日まで)

当ファンド

期を通じて「日本株式マザーファンド(B号)」を高位に組み入れました。

日本株式マザーファンド(B号)

●業種配分

事業環境の改善を背景に収益拡大が見込まれる「証券、商品先物取引業」、次年度に向けて収益回復が見込まれる「電気機器」、中期的な収益成長が続くと見込まれる銘柄を個別に選別した「機械」などを引き上げました。

一方、収益モメンタム(勢い)が総じて鈍いとする「医薬品」、収益のピークアウトが警戒される「食料品」、業績の先行き懸念が残る銘柄などを売却した結果「情報・通信業」などを引き下げました。

●個別銘柄

産業機器や車載向け半導体事業の中期的な収益成長が見込まれる「マクニカホールディングス」、国内株式市場を取り巻く環境の改善を背景に収益拡大が見込まれる「東海東京フィナンシャル・ホールディングス」、堅調な業績に加え資本効率を高める取り組みを評価した「リクルートホールディングス」などを買い入れました。

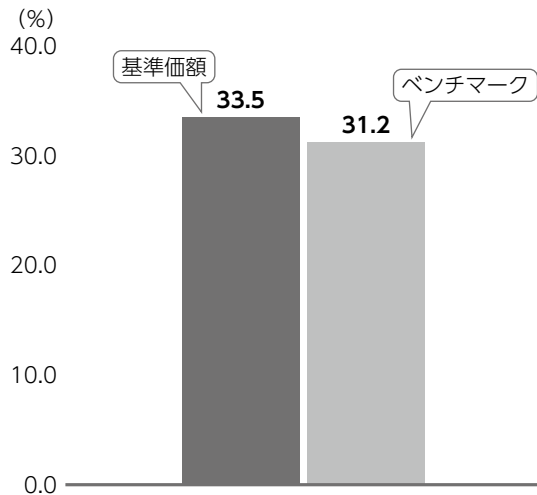
一方、株価上昇により相対的な投資魅力度が低下した「武田薬品工業」、同業種内で相対的な投資魅力度が低いと考えた「りそなホールディングス」、収益モメンタムの鈍化が警戒される「セガサミーホールディングス」などを売却しました。

●組入銘柄数

銘柄数は、期首の88銘柄に対し、期末は110銘柄となりました。

ベンチマークとの差異について(2023年1月18日から2024年1月17日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+33.5%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+31.2%を2.3%上回りました。

プラス要因

- 証券、商品先物取引業や海運業のオーバーウェイトなど
- パワー半導体や生成AI（人工知能）向けで装置需要の拡大による収益成長期待が高まった「ディスコ」の保有
- 糖尿病治療向け医薬品生成材料などの中期的な収益成長期待が評価された「大阪ソーダ」の保有

マイナス要因

- 陸運業のオーバーウェイトや銀行業のアンダーウェイトなど
- 中国におけるライセンス収入のモメンタム鈍化によって収益の先行き不透明感が高まった「円谷フィールズホールディングス」の保有
- 株主還元を拡充する方針が示され株価上昇した「三菱商事」の非保有

分配金について（2023年1月18日から2024年1月17日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第24期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	10,236

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「日本株式マザーファンド(B号)」を高位に組み入れて運用を行います。

日本株式マザーファンド(B号)

日本の景気は足踏みしつつありますが、米国や欧州での利下げや中国での財政出動による景気下支えが期待されることから、世界の景気は全体として底堅さを維持し、緩やかに持ち直す動きが続くと想定します。

株式市場は、上昇基調が続くと予想します。企業業績の持続的な改善に加え、デフレ脱却、資本効率の改善(コーポレート・ガ

バナンス改革の進展)、良好な株式需給などが日本株の上昇を支えると考えます。一方、中国景気の先行き不透明感が残ること、国際政治情勢の緊迫化などが株式市場の重石になると想定します。

業種配分では、中期的に収益成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、中期的な収益成長性の観点において相対的な投資魅力度が低いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、中期的な収益成長性、バリュエーション(投資価値評価)、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・DC日本株式リサーチファンド

1万口当たりの費用明細(2023年1月18日から2024年1月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	207円	1.430%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は14,442円です。</div>
(投信会社)	(98)	(0.682)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(92)	(0.638)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(16)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	23	0.159	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(23)	(0.159)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	4	0.028	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(4)	(0.028)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	234	1.617	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

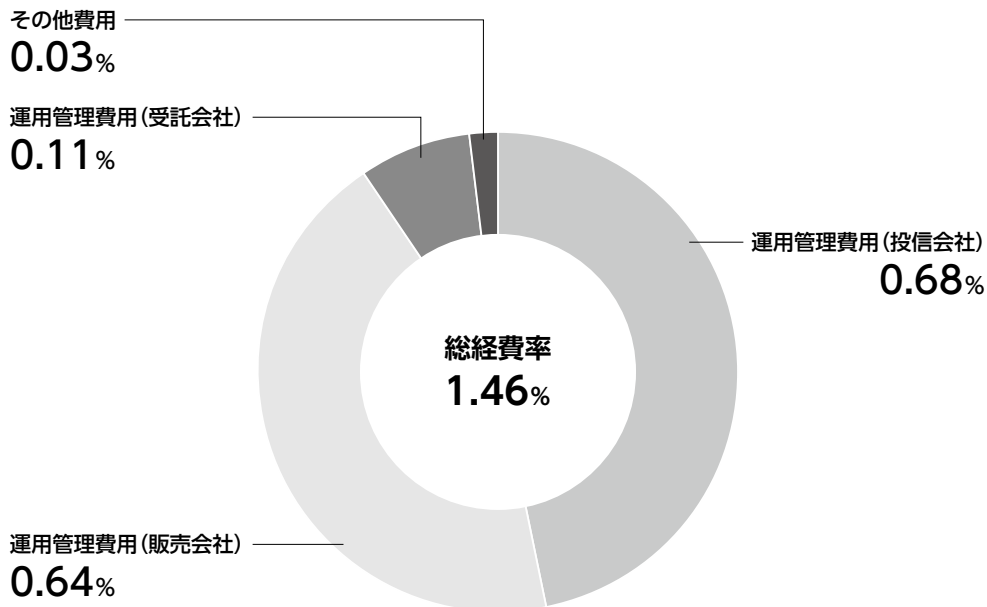
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.46%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年1月18日から2024年1月17日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式マザーファンド (B号)	千口 139,283	千円 280,321	千口 162,246	千円 326,046

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月18日から2024年1月17日まで)

項 目	当 期
	日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (B号)
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,404,975千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,160,537千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.34

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年1月18日から2024年1月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・DC日本株式リサーチファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株式マザーファンド (B号)

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 3,708	百万円 404	% 10.9	百万円 3,696	百万円 371	% 10.0

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

三井住友・DC日本株式リサーチファンド

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・DC日本株式リサーチファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	5,135千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	596千円
(c) (b) / (a)	11.6%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年1月18日から2024年1月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年1月17日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	評 価 額
	口 数	口 数	
日本株式マザーファンド (B号)	1,632,019 千口	1,609,055 千口	3,658,349 千円

※日本株式マザーファンド (B号) の期末の受益権総口数は1,609,055,832口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年1月17日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日本株式マザーファンド (B号)	3,658,349 千円	99.8 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,792	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,664,141	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,664,141,865円
コール・ローン等	4,522,678
日本株式マザーファンド(B号)(評価額)	3,658,349,339
未 収 入 金	1,269,848
(B) 負 債	30,761,999
未 払 解 約 金	5,633,629
未 払 信 託 報 酬	24,668,570
そ の 他 未 払 費 用	459,800
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,633,379,866
元 本	2,224,844,069
次 期 繰 越 損 益 金	1,408,535,797
(D) 受 益 権 総 口 数	2,224,844,069口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,331円

※当期における期首元本額2,224,373,220円、期中追加設定元本額264,845,456円、期中一部解約元本額264,374,607円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年1月18日 至2024年1月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 410円
受 取 利 息	24
支 払 利 息	△ 434
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	899,409,422
売 買 益	962,568,349
売 買 損	△ 63,158,927
(C) 信 託 報 酬 等	△ 47,032,410
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	852,376,602
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	564,835,276
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,676,081
(配 当 等 相 当 額)	(859,400,080)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 868,076,161)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,408,535,797
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,408,535,797
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,676,081
(配 当 等 相 当 額)	(860,224,696)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 868,900,777)
分 配 準 備 積 立 金	1,417,211,878

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	66,423,899円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	550,152,455
(c) 収益調整金	860,224,696
(d) 分配準備積立金	800,635,524
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,277,436,574
1万口当たり当期分配対象額	10,236.39
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本株式マザーファンド(B号)

第24期 (2023年1月18日から2024年1月17日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年7月18日)
運用方針	■主として日本の株式に投資を行い、中長期的にTOPIX (東証株価指数) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 株比	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率		
	円	%		%	%	百万円
20期 (2020年1月17日)	13,633	13.8	1,735.44	12.5	98.3	2,317
21期 (2021年1月18日)	15,753	15.6	1,845.49	6.3	97.3	2,588
22期 (2022年1月17日)	18,074	14.7	1,986.71	7.7	97.9	2,938
23期 (2023年1月17日)	16,798	△ 7.1	1,902.89	△ 4.2	98.2	2,741
24期 (2024年1月17日)	22,736	35.3	2,496.38	31.2	98.3	3,658

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2023年 1月17日	円 16,798	% —	1,902.89	% —	% 98.2
1月末	17,453	3.9	1,975.27	3.8	98.5
2月末	17,732	5.6	1,993.28	4.8	98.0
3月末	18,127	7.9	2,003.50	5.3	96.5
4月末	18,435	9.7	2,057.48	8.1	96.4
5月末	19,127	13.9	2,130.63	12.0	97.7
6月末	20,875	24.3	2,288.60	20.3	97.7
7月末	21,171	26.0	2,322.56	22.1	97.7
8月末	21,381	27.3	2,332.00	22.6	97.3
9月末	21,335	27.0	2,323.39	22.1	97.5
10月末	20,573	22.5	2,253.72	18.4	97.0
11月末	21,651	28.9	2,374.93	24.8	98.1
12月末	21,497	28.0	2,366.39	24.4	98.3
(期 末) 2024年 1月17日	22,736	35.3	2,496.38	31.2	98.3

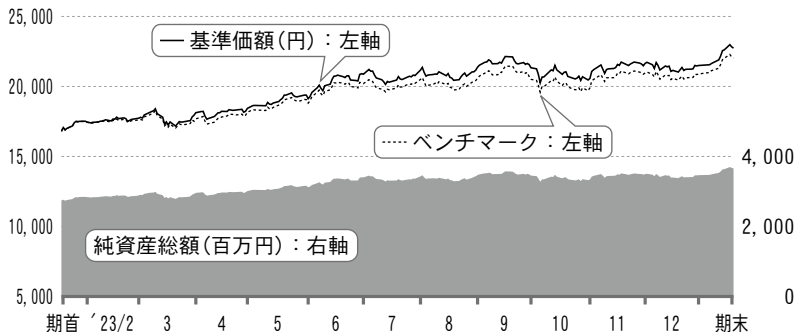
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年1月18日から2024年1月17日まで）

基準価額等の推移



期首	16,798円
期末	22,736円
騰落率	+35.3%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年1月18日から2024年1月17日まで）

当ファンドは、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークと同程度のリスクで、安定的に上回るリターンを目指しました。

上昇要因

- ・トヨタ自動車、ディスコ、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価が上昇したこと
- ・日本経済のデフレ脱却や日本企業のコーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展に対する期待が高まったこと
- ・日本固有の変化に期待した海外投資家の資金が流入したこと

▶ 投資環境について（2023年1月18日から2024年1月17日まで）

国内株式市場は、上昇しました。

期初から2023年3月下旬にかけては、国内における経済活動の再開期待などが支えとなり、持ち直す展開となりました。3月には、米銀の経営破綻によって欧米金融機関の経営に対する不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまりました。

4月上旬から6月下旬にかけては、堅調な国内景気、日銀による金融緩和維持、コーポレート・ガバナンス改革の進展期待などから上昇し、TOPIXはバブル後の高値を更新しました。

7月上旬から9月下旬にかけては、中国経済の先行き懸念、欧米における金融引き締め長期化による景気下押し懸念から上値の重い展開となりました。日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定し、一時的に乱高下する場面があったものの、米ドル高・円安の進展による企業収益の上振れ期待などが下支えしました。

10月上旬から12月下旬にかけては、米国の利上げ終了観測の高まりを背景に、米長期金利（10年国債利回り）の低下による米ドル安・円高が重石となり、もみ合う展開となりました。

2024年1月から期末にかけては、米ドル高・円安に転じたことや、海外投資家の買いが主導し、上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2023年1月18日から2024年1月17日まで）

業種配分

事業環境の改善を背景に収益拡大が見込まれる「証券、商品先物取引業」、次年度に向けて収益回復が見込まれる「電気機器」、中期的な収益成長が続くと見込まれる銘柄を個別に選別した「機械」などを引き上げました。

一方、収益モメンタム（勢い）が総じて鈍いとする「医薬品」、収益のピークアウトが警戒される「食料品」、業績の先行き懸念が残る銘柄などを売却した結果「情報・通信業」などを引き下げました。

個別銘柄

産業機器や車載向け半導体事業の中期的な収益成長が見込まれる「マクニカホールディングス」、国内株式市場を取り巻く環境の改善を背景に収益拡大が見込まれる「東海東京フィナンシャル・ホールディングス」、堅調な業績に加え資本効率を高める取り組みを評価した「リクルートホールディングス」などを買い入れました。

一方、株価上昇により相対的な投資魅力度が低下した「武田薬品工業」、同業種内で相対的な

日本株式マザーファンド（B号）

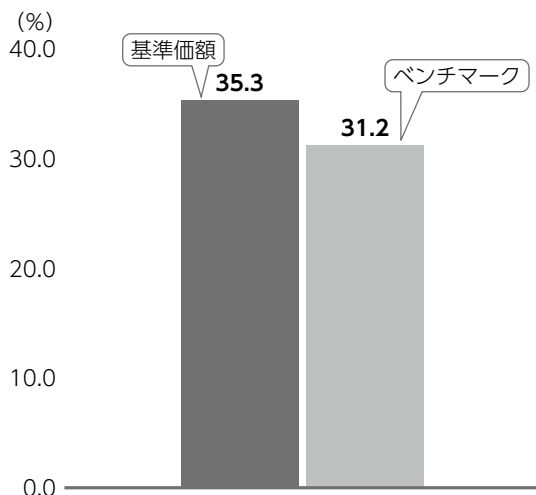
投資魅力度が低いと考えた「りそなホールディングス」、収益モメンタムの鈍化が警戒される「セガサミーホールディングス」などを売却しました。

組入銘柄数

銘柄数は、期首の88銘柄に対し、期末は110銘柄となりました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年1月18日から2024年1月17日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+35.3%となり、ベンチマークの騰落率+31.2%を4.1%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none">証券、商品先物取引業や海運業のオーバーウェイトなどパワー半導体や生成AI（人工知能）向けで装置需要の拡大による収益成長期待が高まった「ディスコ」の保有糖尿病治療向け医薬品生成材料などの中期的な収益成長期待が評価された「大阪ソーダ」の保有
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none">陸運業のオーバーウェイトや銀行業のアンダーウェイトなど中国におけるライセンス収入のモメンタム鈍化によって収益の先行き不透明感が高まった「円谷フィールズホールディングス」の保有株主還元を拡充する方針が示され株価上昇した「三菱商事」の非保有

2 今後の運用方針

日本の景気は足踏みしつつありますが、米国や欧州での利下げや中国での財政出動による景気下支えが期待されることから、世界の景気は全体として底堅さを維持し、緩やかに持ち直す動きが続くと想定します。

株式市場は、上昇基調が続くと予想します。企業業績の持続的な改善に加え、デフレ脱却、資本効率の改善（コーポレート・ガバナンス改革の進展）、良好な株式需給などが日本株の上昇を支えると考えます。一方、中国景気の先行き不透明感が残ること、国際政治情勢の緊迫化などが株式市場の重石になると想定します。

業種配分では、中期的に収益成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、中期的な収益成長性の観点において相対的な投資魅力度が低いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、中期的な収益成長性、バリュエーション（投資価値評価）、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細（2023年1月18日から2024年1月17日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	32円 (32)	0.158% (0.158)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	32	0.158	

期中の平均基準価額は19,972円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年1月18日から2024年1月17日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,657.7 (671.5)	3,708,635 ()	1,568.6	3,696,339

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月18日から2024年1月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,404,975千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,160,537千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.34

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年1月18日から2024年1月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 404	% 10.9		百万円 371	% 10.0	

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	5,135千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	596千円
(c) (b)／(a)	11.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年1月18日から2024年1月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

日本株式マザーファンド（B号）

■ 組入れ資産の明細（2024年1月17日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
鉱業 (0.8%)				
INPEX	10.4	14.2	28,478	
建設業 (1.8%)				
ウエストホールディングス	3.4	—	—	
鹿島建設	—	5.9	15,428	
東鉄工業	—	4.6	14,099	
住友林業	—	2.3	10,370	
九電工	—	4.7	24,303	
日揮ホールディングス	9.5	—	—	
食料品 (1.2%)				
山崎製パン	—	4.2	14,817	
ヤクルト本社	2.2	—	—	
キッコーマン	3.1	—	—	
日清食品ホールディングス	4.7	5.6	28,683	
パルプ・紙 (0.2%)				
レンゴー	—	7.3	7,005	
化学 (4.6%)				
大阪ソーダ	—	4.1	37,515	
デンカ	3.2	—	—	
信越化学工業	1.8	2.1	11,970	
三井化学	9.1	6.6	28,525	
日本ゼオン	—	3.8	4,810	
関西ペイント	—	4.5	11,263	
中国塗料	—	17.8	31,025	
エフピコ	6.5	—	—	
ニフコ	—	1.9	7,286	
ユニ・チャーム	2.3	6.5	34,320	
医薬品 (4.3%)				
武田薬品工業	19.3	9.8	43,022	
アステラス製薬	17.2	—	—	
中外製薬	—	7.8	44,530	
エーザイ	2.6	1.7	12,240	
ロート製薬	10.4	2.3	6,833	
第一三共	7	10.9	47,436	
石油・石炭製品 (1.2%)				
出光興産	—	52	42,827	
ENEOSホールディングス	30.9	—	—	
ゴム製品 (0.9%)				
横浜ゴム	—	9.3	31,182	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
東洋炭素	5.4	7	32,830	
鉄鋼 (0.9%)				
日本製鉄	11	6.3	21,672	
共英製鋼	—	4.7	9,630	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
非鉄金属 (0.3%)				
住友電気工業	14.8	5.8	11,078	
フジクラ	11.8	—	—	
機械 (9.1%)				
日本製鋼所	4	—	—	
アマダ	—	15.8	24,964	
ディスコ	0.7	1.9	72,903	
平田機工	—	1	6,440	
タツモ	10.6	17.9	51,802	
クボタ	—	6.5	14,267	
荏原製作所	—	1.7	14,825	
ダイキン工業	1.9	0.4	9,350	
ダイフク	—	4.6	13,650	
CKD	—	7.3	18,607	
アマノ	—	7.5	25,747	
セガサミーホールディングス	19.4	—	—	
日立造船	30.7	—	—	
三菱重工業	5.4	8.1	75,686	
IHI	5.1	—	—	
電気機器 (21.3%)				
イビデン	4.6	2	15,324	
ミネベアミツミ	—	12.9	36,945	
日立製作所	5.9	9.9	110,632	
富士電機	5.3	3.9	24,780	
安川電機	1.9	—	—	
ニデック	1.6	—	—	
ダイヘン	4.5	9.9	62,370	
日本電気	—	3.7	33,251	
ルネサスエレクトロニクス	17	12	29,304	
アルバック	6.6	—	—	
パナソニックホールディングス	11.7	—	—	
ソニーグループ	6.6	7.6	109,554	
TDK	6.3	3.5	24,710	
古野電気	—	8.3	19,007	
アドバンテスト	—	4.7	24,261	
エスベック	—	6.1	15,317	
キーエンス	1.3	1.2	79,932	
日置電機	3.7	1.3	8,099	
フェローテックホールディングス	3.1	—	—	
イリソ電子工業	—	1.9	6,545	
レーザーテック	0.9	0.4	14,452	
日本セラミック	—	2.4	6,499	
日本電子	—	5.9	35,335	
ローム	1.7	4.8	12,499	
三井ハイテック	1.3	0.7	4,666	
ニチコン	—	5.2	6,546	

日本株式マザーファンド（B号）

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
東京エレクトロン	0.9	3.3	87,087
輸送用機器（8.7%）			
デンソー	4.2	9.7	21,863
川崎重工業	16	4.6	14,756
いすゞ自動車	9.1	—	—
トヨタ自動車	52.3	57.6	164,534
マツダ	—	15.9	26,942
スズキ	8.6	10.1	65,316
豊田合成	—	6.5	17,907
精密機器（0.8%）			
テルモ	2.5	5.6	28,089
トプコン	6.1	—	—
その他製品（1.9%）			
任天堂	7.8	8.5	67,490
電気・ガス業（0.3%）			
関西電力	29.1	5.3	10,517
陸運業（4.3%）			
東武鉄道	—	6.5	26,552
小田急電鉄	—	8.3	19,467
京成電鉄	—	5.1	36,873
西日本旅客鉄道	5.8	4.9	30,468
東海旅客鉄道	2.2	—	—
京阪ホールディングス	12.3	—	—
山九	7.9	—	—
セイノーホールディングス	—	19.4	41,971
海運業（2.5%）			
日本郵船	—	18.2	91,382
商船三井	9.4	—	—
空運業（—）			
ANAホールディングス	9.9	—	—
情報・通信業（7.5%）			
コエーテックホールディングス	14.4	2.8	4,877
ネクソン	8	4.6	11,318
フィックスターズ	—	6.6	9,985
インターネットイニシアティブ	22.1	17.8	53,827
LINEヤフー	—	38.3	18,345
大塚商会	—	4.5	27,562
日本電信電話	28.4	535.4	100,655
東宝	3.7	—	—
コナミグループ	0.9	—	—
ソフトバンクグループ	3.6	6.7	43,724
卸売業（5.0%）			
円谷フィールズホールディングス	—	5.4	7,938
マクニカホールディングス	—	6.4	53,222
伊藤忠商事	15.4	8.2	54,193
丸紅	27.2	10.9	27,075
豊田通商	4.4	2.2	20,988
三井物産	6.8	—	—
ミスミグループ本社	—	6.1	15,067

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
小売業（2.1%）			
マツキヨココカラ&カンパニー	7.5	14.2	37,644
ヨシックスホールディングス	—	2.4	6,768
サイゼリヤ	—	1.3	6,747
ニトリホールディングス	1.6	—	—
ファーストリテイリング	0.4	0.6	23,250
銀行業（6.9%）			
ゆうちょ銀行	—	39.8	58,565
三菱UFJフィナンシャル・グループ	122.3	70.9	91,673
りそなホールディングス	74.9	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	13.2	10.4	29,978
群馬銀行	—	27.3	19,049
七十七銀行	—	10.5	35,857
北洋銀行	—	37.6	13,348
証券、商品先物取引業（4.1%）			
SBIホールディングス	5.4	11	39,061
野村ホールディングス	—	63.2	45,984
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	113.4	62,710
保険業（2.4%）			
第一生命ホールディングス	11.3	12	37,440
東京海上ホールディングス	17.3	12.7	48,056
その他金融業（0.7%）			
日本取引所グループ	—	8.2	26,830
不動産業（1.0%）			
大東建託	1.2	2.2	35,607
オープンハウスグループ	5.6	—	—
サービス業（4.3%）			
ベネフィット・ワン	7.1	—	—
エムスリー	3.1	—	—
オリエンタルランド	2.1	13	73,359
リクルートホールディングス	—	8.6	52,408
日本郵政	20.3	17.6	23,469
キュービーネットホールディングス	—	4.3	6,407
合計	株数・金額	千株	千円
	960.7	1,721.3	3,595,682
	銘柄数<比率>	88銘柄	110銘柄
			<98.3%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

日本株式マザーファンド（B号）

■ 投資信託財産の構成

（2024年1月17日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,595,682	97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	78,025	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	3,673,708	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年1月17日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	3,673,708,197円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	61,262,707
株 式 (評価額)	3,595,682,390
未 収 入 金	12,904,450
未 収 配 当 金	3,858,650
(B) 負 債	15,335,676
未 払 金	14,065,751
未 払 解 約 金	1,269,848
そ の 他 未 払 費 用	77
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,658,372,521
元 本	1,609,055,832
次 期 繰 越 損 益 金	2,049,316,689
(D) 受 益 権 総 口 数	1,609,055,832口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	22,736円

※当期における期首元本額1,632,019,001円、期中追加設定元本額139,283,223円、期中一部解約元本額162,246,392円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・DC日本株式リサーチファンド1,609,055,832円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

（自2023年1月18日 至2024年1月17日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	70,486,640円
受 取 配 当 金	70,466,138
受 取 利 息	1,001
そ の 他 収 益 金	46,188
支 払 利 息	△ 26,687
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	892,168,170
売 買 益	1,021,376,535
売 買 損	△ 129,208,365
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,044
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	962,652,766
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,109,426,186
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 163,800,276
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	141,038,013
(H) 合 計 (D + E + F + G)	2,049,316,689
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,049,316,689

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。